

広島県における公立中学校の生徒・学校数の推移(1960-2011)  
中国地方における公立小中学校の統廃合に関するデータベース構築 (その9)

			準会員	○吉田 健一*	正会員	栗崎 真一郎****
			正会員	古西 雄大**	正会員	細田 智久*****
公立中学校	廃校	児童増減率	正会員	中園 真人***	正会員	福田 由美子*****
生徒数	広島県		正会員	下倉 玲子****		

1. 序論

その9では、広島県を対象に公立中学校1校毎の生徒数、学校の新設・廃校に関するデータベース(1949-2011)を構築し、生徒数推移をもとに時期区分を行う。その後1971年時点の旧市町村区域を分析単位とし、自治体所管学校数と学校増減率の関係を整理した上で、生徒増減率・学校増減率を指標に自治体の生徒数・廃校推移形態の類型化を行い、廃校の時期的・地域的推移の特徴を明らかにすることを目的とする。分析資料は広島県教育委員会公立学校基本数報告(1960-2011)<sup>注1)</sup>・広島県教職員録(1949-1959)<sup>注2)</sup>である。

2. 広島県における生徒・公立中学校の推移と時期区分

広島県の生徒・学校数(本・分校)の推移を図1に示す。先ず県の全生徒数推移をもとにI期からV期に時期区分を行った。I期(1949-1962)は、戦中戦後の混乱期(1945-1947)における出生数の一時的減少を要因とした生徒数減少と、第1次ベビーブームを要因とした大幅な増加により生徒数の増減が著しい。一方中学校数は、1948年の411校(本校のみ)から1949年には221校(本校のみ)に急減しており、その後1958年までは生徒数増減に対応した学校数の変化傾向が認められる。しかし生徒数が激増した1959-62年にかけては廃校・新設数が多いものの学校総数は増加しておらず、統廃合と新設校建設による学校規模拡大が進められたと推測される。このようにI期全体としては廃校・新設ともに5期の中で最も多いのが特徴で、1947年の学制発布(中学校設置義務)による応急的施設での中学校の開設に始まり、その後の本格的な学校建設と昭和の大合併を契機とした学校再編が行われたことがうかがえる。II期(1963-1974)は、高度経済成長期の都市地域への人口移動と戦後の大幅な出生率低下により、生徒数が160千人から100千人に急減した。本・分校合わせ廃校が74校(内分校20校)発生し5期の中で最も多く、農山漁村地域の生徒数減少と本分校の廃校が急速に進行した時期である。第2次ベビーブームによる生徒数増加のみ

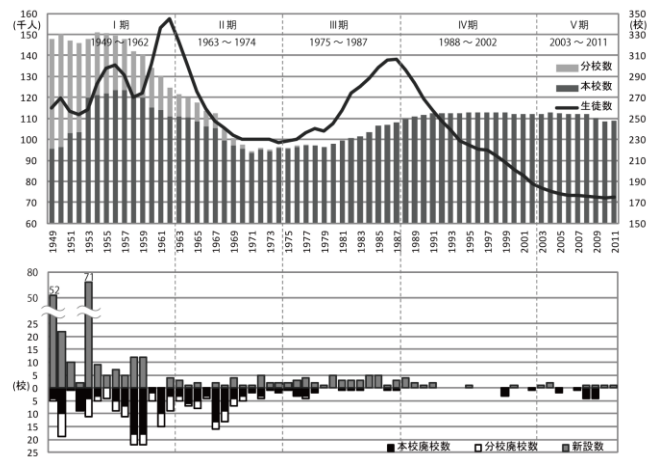


図1 学校・生徒・廃校数の推移と時期区分

られたIII期(1975-1987)は、廃校は18校で41校が新設されている。IV期(1988-2002)は再び生徒数が減少に転じ、生徒数の年平均減少率は3.6%と高いものの廃校数は15年間で5校と比較的少ないが、V期(2003-2011)の市町村合併が進められた時期には、9年間で13校が廃校しており、生徒数減少に加え市町村合併を契機とした中学校の統廃合が進められたものと推測される。

3. 旧市町村における自治体の廃校状況

3-1 旧市町村の学校数

旧市町村毎の1960年時点の学校数(本校・分校)<sup>注3)</sup>を図2に示す。12市の内3市が11校以上の学校を所管しているが、これらの地域は県内では人口規模が大きいため生徒数も多く、かつ行政区域面積が広いためである。その他の市は6-10校が多いが、松永・大竹・因島・府中市は3-5校と少なく、分散型都市構造を有す広島県では市間の中学校数の差が大きい。旧郡部(98町村)では1-2校の中学校を所管する町村が74自治体、3-5校が22自治体で、ほぼ全ての自治体が所管学校数5校以下である。6-10校の2自治体では1960年時点で分校が半数近くを占め、昭和の大合併を契機とした中学校の再編が進んでいない地域と推測される。

Transition of Children and Junior High School Number Hiroshima Prefecture (1960 - 2011)

Construction of the database for the reorganization of elementary/junior high schools in Chugoku area.

YOSHIDA Kenichi, KONISHI Takehiro, NAKAZONO Mahito, SHIMOKURA Reiko, KURISAKI Shinichiro, HOSODA Tomohisa, FUKUDA Yumiko

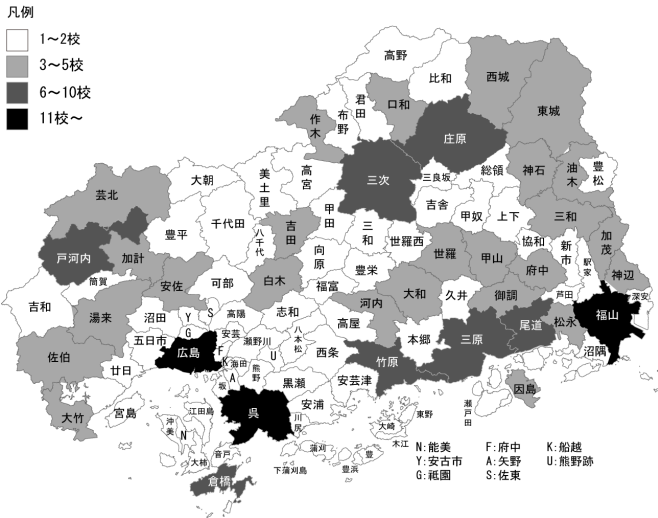


図2 旧市町村別学校数(1960)

	学校数(1960)		1~2	3~5(4)	6~10(5)	11~(3)	計
	市部 (12) 注1	第Ⅱ期	廃校数	-	1(16)注2	7(33)	0(43)
		学校増減率(%)	-6.3	-21.2	9.3	-4.3	-4.3
第Ⅲ期		廃校数	-	0(15)	0(26)	1(44)	1
		学校増減率(%)	-	0.0	3.8	23.4	13.6
第Ⅳ期		廃校数	-	0(15)	0(27)	0(56)	0
		学校増減率(%)	-	0.0	3.7	3.4	3.0
第Ⅴ期		廃校数	-	3(15)	1(28)	0(60)	4
		学校増減率(%)	-	-13.3	-3.6	1.7	-1.9
		小計		4	8	1	13
				-18.8	-18.2	41.9	9.8
郡部 (98)	第Ⅱ期	廃校数	27(102)	35(66)	4(11)	-	66
		学校増減率(%)	-12.7	-43.9	-36.4	-	-25.7
	第Ⅲ期	廃校数	5(89)	10(37)	2(7)	-	17
		学校増減率(%)	19.1	-10.8	-28.6	-	8.3
	第Ⅳ期	廃校数	2(106)	3(33)	0(5)	-	5
		学校増減率(%)	6.6	-6.1	0.0	-	3.5
	第Ⅴ期	廃校数	6(113)	2(31)	1(5)	-	9
		学校増減率(%)	-0.9	-3.2	-20.0	-	-2.0
		小計	40	50	7	-	97
			9.8	-54.5	-63.6	-	-18.4
合計		40	54	15	1	110	
		9.8	-47.6	-29.5	41.9	-8.9	

※学校増減率=(各期末年度の学校数-各期初年度の学校数)/各期初年度の学校数  
 ※小計・合計学校増減率=(2011年度の学校数-1960年度の学校数)/1960年度の学校数  
 ※注1) ( )内の数値は自治体数 ※注2) 廃校数の値の( )内の数値は学校数合計

表1 旧市町村の学校数別廃校率

### 3-2 旧市郡部における時期別廃校状況

次に旧市町村の時期区分・学校数別学校増減率を表1に示す。市郡部別に各時期の廃校数と各期初年度の学校数、学校増減率(=(各期末年度学校数-各期初年度学校数)/各期初年度学校数×100(%))を求め比較を行う。

市部ではⅡ期に8校が廃校となり平均学校増減率は-4.3%で、特に6-10校の自治体で2割の学校が廃校している。Ⅲ期では生徒数が増加した結果、廃校は1校にとどまっている。再度生徒数が減少したⅣ期では、廃校は生じず学校数が増加していることが分かるが、これは都市部での人口密集及びⅢ期に増加した生徒数を補うための学校数増加などの理由が推測できる。生徒数減少率が低下したⅤ期では、平均学校増減率は-1.9%(廃校4校)とマイナスに転じているが、その値は小さいと言える。従って市部ではⅤ期の統廃合が少ないため、平成の大合併が中学校の統廃合に与えた影響は低いといえる。市部全体としてはⅡ-Ⅴ期にかけて3-5校・6-10校の自治体を中心に12校が廃校となり(平均学校増減率9.8%)、1960年以降学校数自体は1割程度増加していることが分かる。全時期を通して学校増減率のマイナスは小さいものの、Ⅱ期とⅤ期の廃校数がやや多い。

郡部ではⅡ期の廃校数・学校増減率のマイナス共に市部を大きく上回り、所管1-2校の自治体で27校(学校増減率-12.7%)、3-5校の自治体で35校(廃校率-43.9%)、6-10校の自治体では4校(廃校率-36.4%)が廃校しており、全体的に学校増減率のマイナスが大きい。全体平均学校増減率は-25.7%(廃校数66校)とⅡ期のみで郡部の2割以上の学校が減少している。次にⅢ期全体では平均学校増減率は8.3%と正の値となっはいるが、廃校数は17校とⅡ期に次いで高い値となり、市部では廃校数が少なかったⅡ期に郡部での廃校は多い点異なる。Ⅴ期での平均学校増減率は-2.0%と市部との差はほとんど見られなかった。Ⅱ-Ⅴ期にかけて郡部全体で97校が廃校となり、2割程度の中学校が減少している。また自治体所管学校数が多くな

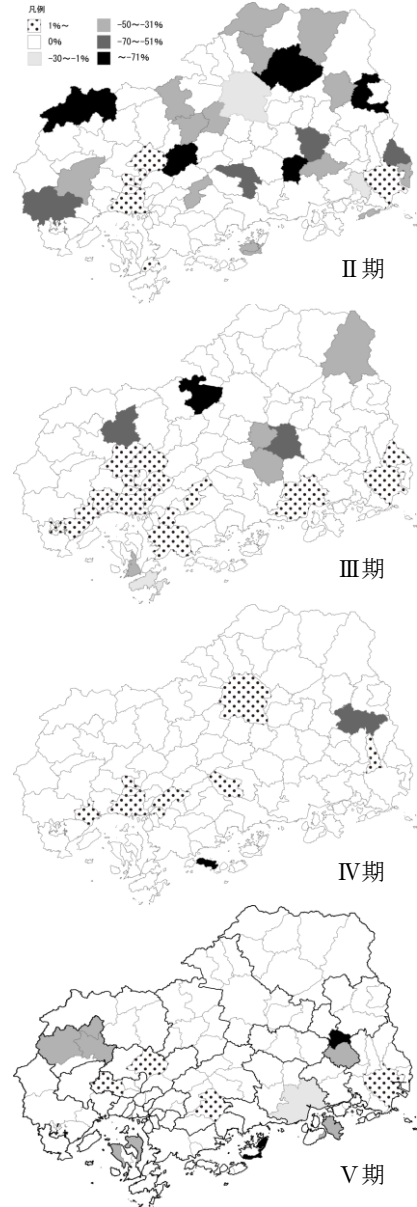


図3 時期別本校増減率

表 2 生徒・廃校数推移を指標とした自治体類型結果

類型	自治体数	学校数平均 (1960)	本校数平均 (1960)	生徒増減率(%)					学校増減率(%)					樹形図
				Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期 分校	Ⅱ期 本校	Ⅲ期 本校	Ⅳ期 本校	V期 本校		
都市型A	3	14.7	14.3	-21.0	32.0	-45.4	-0.2	0.0	11.1	25.5	3.0	2.0	[樹形図]	
都市型B	3	8.3	8.0	-42.3	5.9	-41.4	-13.0	0.0	-28.6	4.8	0.0	-4.2		
過疎地域型A	22	4.4	3.8	-50.2	-2.4	-37.4	-27.1	-17.3	-22.9	-9.0	-1.9	-6.4		
過疎地域型B	61	1.8	1.4	-47.3	-6.2	-41.1	-24.7	-18.4	-7.4	-4.1	0.0	-5.7		
都市近郊型	20	1.7	1.8	17.2	159.8	-33.7	-0.1	-15.0	7.0	87.5	21.0	4.2		

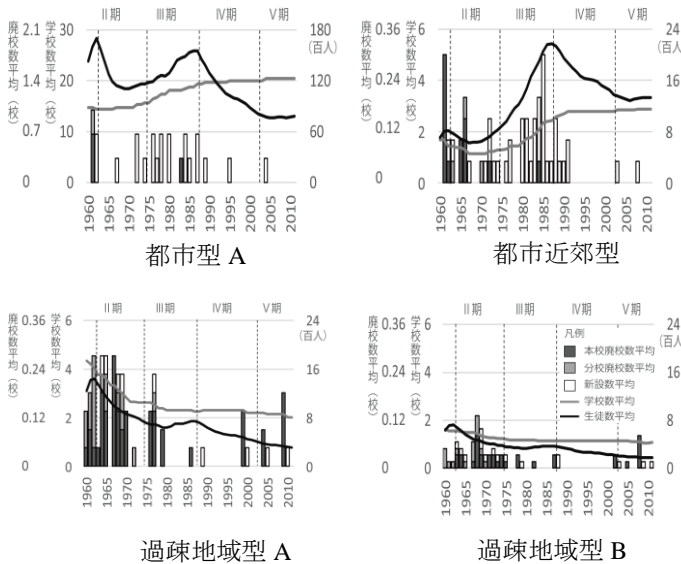


図 4 類型別生徒・廃校数の推移

るにつれて学校増減率の減少の割合が高くなり、特に 3 校以上の自治体では全期通して学校数が半数以下にまで減少している。

以上、市部と郡部の自治体では各時期の廃校の発生状況に相違が見られたが、広島県全体をみると特に生徒数が大幅に減少したⅡ期において市部で 8 校(-4.3%)、郡部では 66 校(-25.7%)が廃校しており、生徒数減少に伴う中学校の統廃合が行われたものと推察される。

### 3-3 時期別廃校率分布

次に各自治体の時期別本校廃校率分布を図 3 に示す。Ⅱ期は生徒の減少が始まり廃校が増加した時期で広域的に廃校が発生している。特に庄原市・芸北町などの中山間地域での廃校発生が著しい。

## 4. 自治体の生徒数と廃校推移の特徴

### 4-1 学校増減率・生徒数を指標とした自治体の類型化

廃校の地域性の相違を明らかにするためにクラスター分析(ward 法)を行った。1960 年時本校数、Ⅱ期本校増減率、Ⅱ期分校増減率、Ⅱ期生徒増減率、Ⅲ期本校増減率、Ⅲ期生徒増減率、Ⅳ期本校増減率、Ⅳ期生徒増減率、V期本校増減率、V期生徒増減率の 10 変数を用いて分析を行い、地区区分を 5 タイプに分類した。各類型の指標平均値を表 2、生徒・廃校数推移例を図 4、自治体類型分布を図 5 に示す。図 5 より都市型 A と都市型 B は主に瀬戸内海側都市部に多く、都市近郊型は都市型 A の隣接に位置している。過疎地域型 A と過疎地域型 B は山間部や

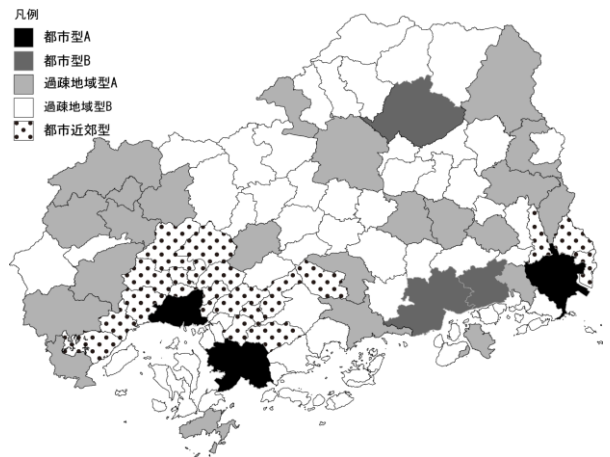


図 5 自治体の類型分布

離島部に位置しており、過疎地域型 A が比較的地域面積の広い地域が該当する傾向がみられる。

### 4-2 地域的特徴

類型別の生徒・廃校数の推移を図 4 に示す。都市型 A はⅢ期とⅣ期における生徒増減率が全タイプ中で 32.0%、-45.4%と値が大きく、生徒増減が激しい地域である。廃校はⅢ期に多少見られるが、全期通して学校数は増加傾向で推移している。都市型 B は都市型 A ほど生徒増減が激しくなく、Ⅱ期での生徒増減率のマイナスが大きいためⅡ期の本校増減率も大きくマイナスに転じている。都市近郊型はⅡ期、Ⅲ期の生徒増減率が 17.2%、159.8%と他に比べて大きくプラスに推移しており、都市部のベッドタウン化によるものと推察できる。また、それに伴い学校増減率もⅢ期で 87.5%、Ⅳ期で 21.0%と増加しており、減少はみられない。過疎地域型は県全体で生徒数が増加傾向にあるⅢ期においても生徒数減少が進んでおり、それに伴い学校数も全期通して減少傾向にある。過疎地域型 A はⅡ期における学校増減率が本校では-22.9%、分校では-17.3%と減少率が大きく、Ⅱ期に廃校が進んだことが特徴である。過疎地域型 B はⅣ期の生徒増減率が-41.1%と生徒が大幅に減少しているにもかかわらず、Ⅳ期の本校増減率に変化が見られないことが特徴で、これら過疎地域型の特徴の相違は 4.4 校、1.6 校という 1960 年時点での学校数平均の差に起因すると推察できる。

### 4-3 学校規模と学校増減率の関係

類型別の学校規模別本校数・廃校率の推移を表 3 に示す。県全体としての傾向は、生徒数が少ない学校での廃校が多い。生徒数別にみると 30 人以下の学校での平均学校増減率は-20.0%、60 人以下では-27.3%となり 1 学級

表3 学校規模別本校数・増減率の推移

生徒数	都市型A				都市型B				過疎地域型A				過疎地域型B				都市近郊型				平均学校増減率(%)		
	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期			
~30	(1)	1(1) -100.0		(4)			(1)	1(2) -50.0		(1)	(2)	2(6) -33.3			(1)	(1)					-20.0		
~60							(1)	(1)		3(5) -60.0	1(4) -25.0	(2)		1(1) -100.0	(1)	5(16) -25.0		(1)		(1)	-27.3		
~120	(1)	(5)	(3)	(5) 20.0	(4)	(1)	(3)	4(8) -50.0	4(12) -33.3	2(6) -33.3	3(14) -14.3	1(1) -100.0	2(8) -12.5	2(13) -15.4	1(14) -7.1		(1)	(1)	(1)	100.0	100.0	-12.9	
~240	(4)	(2) 50.0	(2)	(6)	2(5) -40.0	(2)	(2)	(4)	14(25) -56.0	2(14) -7.1	1(2) 8.3	1(14) -7.1	6(14) -35.7	2(23) -8.7	2(1) 4.8	(17) 5.9	1(2) -50.0		(1)	(1)			-12.9
~360	(1) 100.0	(1) 100.0	(4) 25.0	(12)	4(6) -66.7	(1)	(2)	(4)	2(12) -8.3	(9)	(10) 10.0	(4)	8(18) -27.8	1(20)	(10)	(13)	4(6) -50.0	(3) 100.0		(9)			-3.4
~480	(3) 66.7	(4) 75.0	(5)	(11)	(2)	(4)	(5)	(2)	1(7) 14.3	(8) 12.5	(7)	(7)	3(17) 5.9	(9)	(6)	(3)	(1) 300.0	(5) 40.0	(1)	(19)			12.7
481~	(33) 3.0	(34) 20.6	(44) 2.3	(22)	(11)	(7)	(7)	(3)	1(23) 14.3	(8)	(9)	(2)	1(33)	(11)	(16)	(4) 25.0	1(16) 6.3	1(16) 112.5	(46) 8.7	(25) 4.0			9.5
計	(43) 9.3	1(47) 23.4	(58) 3.4	(60) 17.0	6(24) -25.0	(18) 5.6	(19) 0.0	1(19) -5.3	22(75) -24.0	9(57) -12.3	3(50) -2.0	6(49) -8.2	19(83) -12.0	6(72) -8.3	2(68) 0.0	6(68) -4.4	6(25) 4.0	1(26) 88.5	(49) 14.3	(56) 3.6			-0.2

注1) セルの上段の数値は各期ごとの廃校数、( )内の数値は各期初年度の学校数を表わす。また下段は各期における学校増減率(%)=[(各期末年度の学校数-各期初年度の学校数)/期初の学校数]を表わす。  
 注2) 平均学校増減率(%)=[(各期末年度の学校数-各期初年度の学校数)の合計/期初の学校数の合計]とする。

あたり 20 人以下となるような学校で特に廃校が目立っている。また類型別に見ると、都市型 A では廃校はほとんど起こっていないが、都市型 B においてはⅡ期で 1/4 の学校が廃校している。過疎地域型 A ではⅡ期において 240 人以下で 18/33 校と半数以上の学校が廃校しており、過疎地域型 B ではⅡ期において 360 人以下で 15/33 校と半数近くの学校が廃校しておりⅡ期での廃校が目立つ。さらに過疎地域型 A・過疎地域型 B 共に、生徒数減少に伴う学校規模縮小の末、廃校に至っている場合が多くみられる。都市近郊型についてはⅡ期・Ⅲ期で多少の廃校はみられるものの、生徒数増加に伴う学校規模拡大の傾向がある。

5. まとめ

- 1) I 期(1949-1962)は戦後の出生数減少と第 1 次ベビーブームの影響により生徒数増減が著しく、かつ学制発布による学校建設と合併を契機とした学校再編により廃校・新設ともに多い。Ⅱ期(1963-1974)は農山漁村地域の過疎化により生徒数が急減し、本分校とも廃校が急速に進行した時期である。Ⅲ期(1975-1987)は生徒数増加により廃校は少なく、再び生徒数が減少するⅣ期(1988-2002)も廃校数は比較的少ない。一方、V 期(2003-2011)は生徒数減少に加え合併を契機とした政策的統廃合が進められたものと推測される。
- 2) 旧市町村別にみた廃校の実態では、旧市部において一つの市が保有する学校数が少ないほど学校増減率のマイナスが増加する傾向にあり、郡部では一つの町村が保持する学校数が多くなるにつれて学校増減率のマイナス

が増加している。

- 3) 都市型は生徒増減が大きくみられた地域で、都市型 A は廃校の発生がほぼ見られず、都市型 B はⅡ期の本校廃校が多い。過疎地域型はどの時期においても生徒が減少しており、過疎地域型 A はⅡ期の廃校が多い地域で、過疎地域型 B は生徒の減少が多いⅣ期にほとんど廃校が見られなかった。都市近郊型はⅡ期、Ⅲ期の生徒増加率が高く、それに伴いⅢ期以降ほとんど廃校が見られなかった。

注釈

注 1、2) 広島県教育庁教育政策課の情報提供資料により、2011 年 5 月時点での県内公立中学校の学校数・生徒数・廃校時期等の基本情報を収集した。

注 3) 分校の学校基本情報等の資料が注 1)の資料のみに記載されているため、分析等は 1960 年以降の学校についておこなった。

参考文献

- 1) 藤野哲生他 2 名:公立小学校廃校の要因とその課題に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No649, pp. 579-585, 2010. 3
- 2) 斎尾直子:公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No. 627, pp. 1001-1006, 2008. 5
- 3) 野沢英希他 3 名:廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No. 674, pp. 865-872, 2012, 4
- 4) 中園真人・初崎竜太郎・清水聡士・山本幸子:山口県における公立小学校の児童・学校数の推移(1949-2011), 日本建築学会技術報告集, 第 20 巻 第 44 号, pp. 237-240, 2014. 02

\* 山口大学工学部感性デザイン工学科 学部生

\*\* 山口大学大学院理工学研究科 博士前期課程

\*\*\* 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博

\*\*\*\* 呉工業高等専門学校 助教 博士(工学)

\*\*\*\*\* 広島工業大学工学部建築工学科 准教授・博士(工学)

\*\*\*\*\* 米子工業高等専門学校建築学科 准教授・博士(工学)

\*\*\*\*\* 広島工業大学工学部 教授・博士(学術)

\* Undergraduate, Dep. of KANSEI Design Eng., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.

\*\* Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ

\*\*\* Professor, Yamaguchi Univ., Dr.Eng.

\*\*\*\* Assistant Prof., Kure College of Technology, Dr Eng

\*\*\*\*\* Assoc.prof.,Hiroshima Institute of Technology

\*\*\*\*\* Assoc.prof., Dept.of Architecture, Yonago National College of Technology, Dr

Eng.

\*\*\*\*\* Prof.,Hiroshima Institute of Technoogy, Ph D.